国家ビジョン研究会

わが国水産業を新生・創造する提言

政策研究大学院大学
小松正之

2012年11月29日

岩手県陸前高田市津波襲来時

2011年3月11日
岩手県立高田病院屋上から上野正博医師撮影

震災後1年2ヶ月経過した陸前高田

一本松を眺める観光客

300本のうち一本だけ残った一本松

広田湾からの海水の侵入を防ぐ土嚢

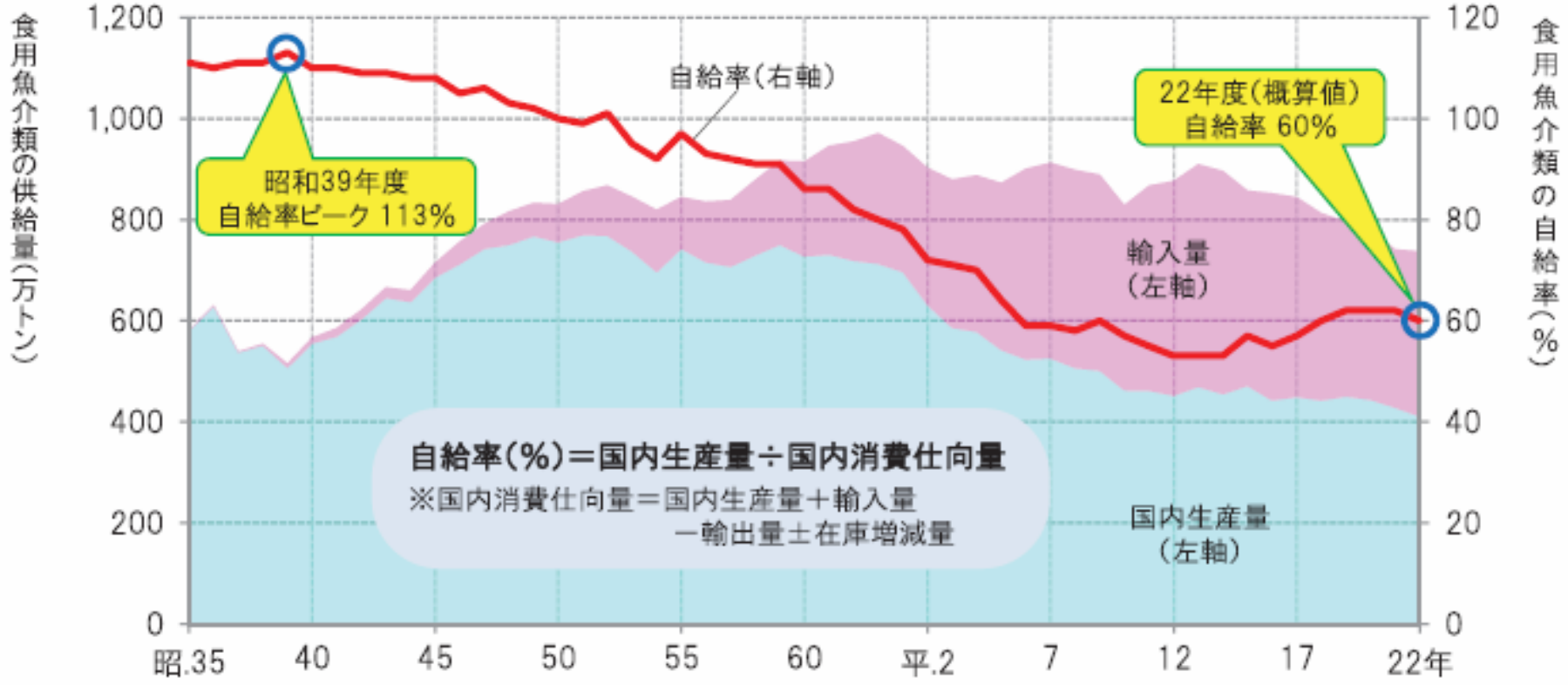
陸前高田市街地から望む故郷の広田半島

衰退する日本と躍進する世界

食用魚介類の自給率は60%

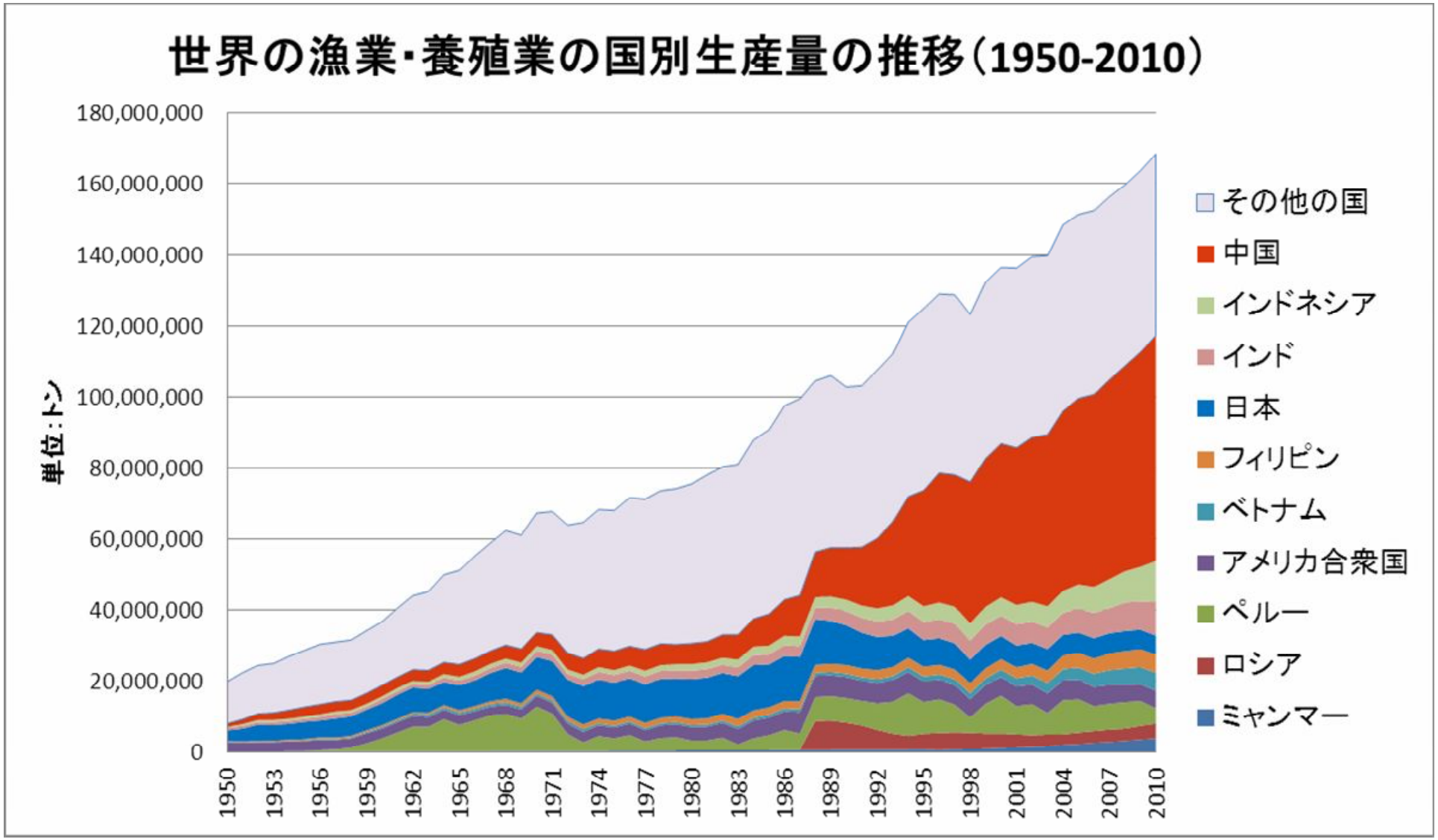
我が国の食用魚介類の自給率は昭和39年度の113%をピークに減少してきました。近年は国内生産量に下げ止まりの傾向がみられたことや水産物の輸入量の減少から、自給率は微増の傾向にありましたが、平成22年の自給率は、前年より2%減少して60%となりました。

食用魚介類の自給率(重量ベース)の推移



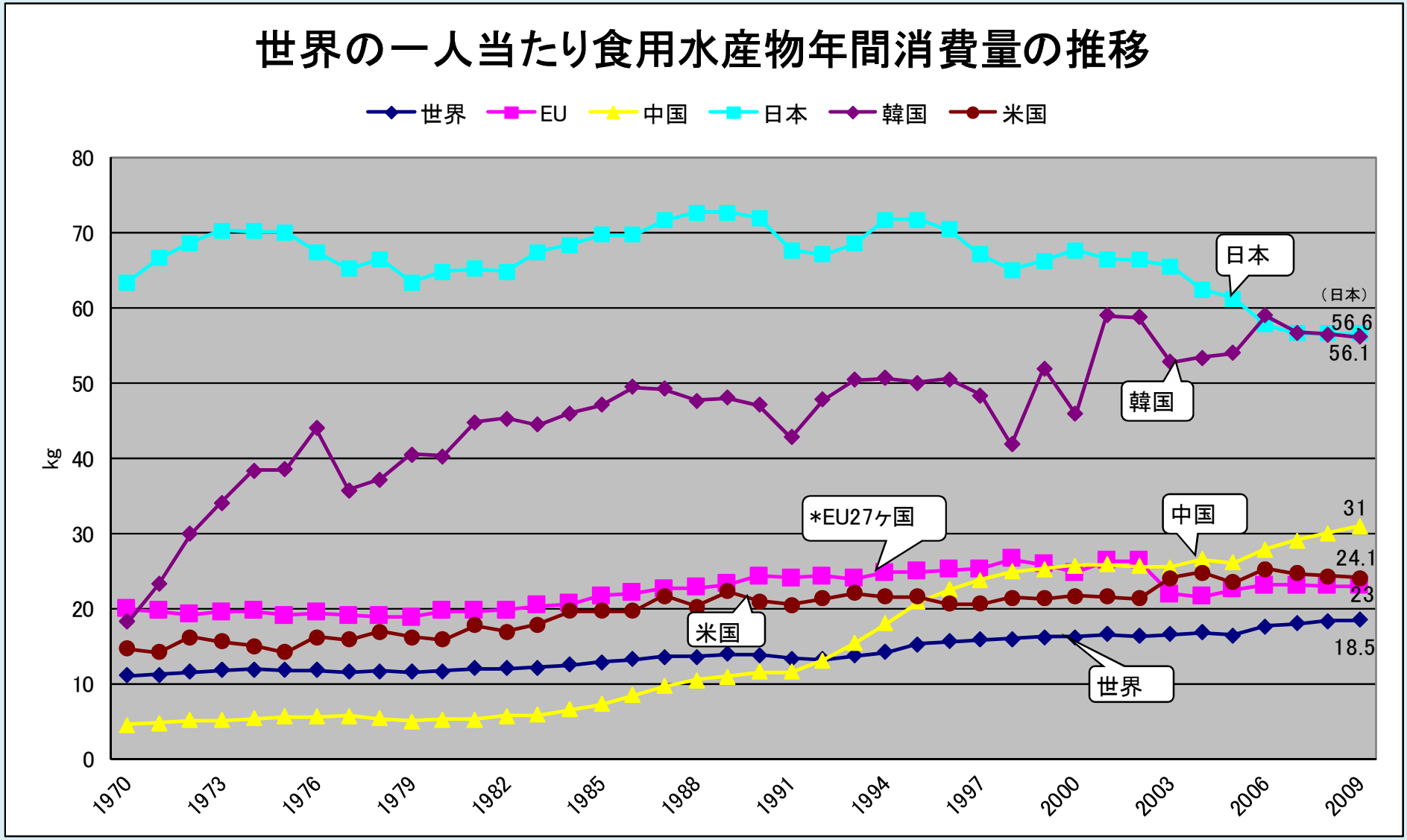
資料:農林水産省「食糧需給表」

資料:水産庁



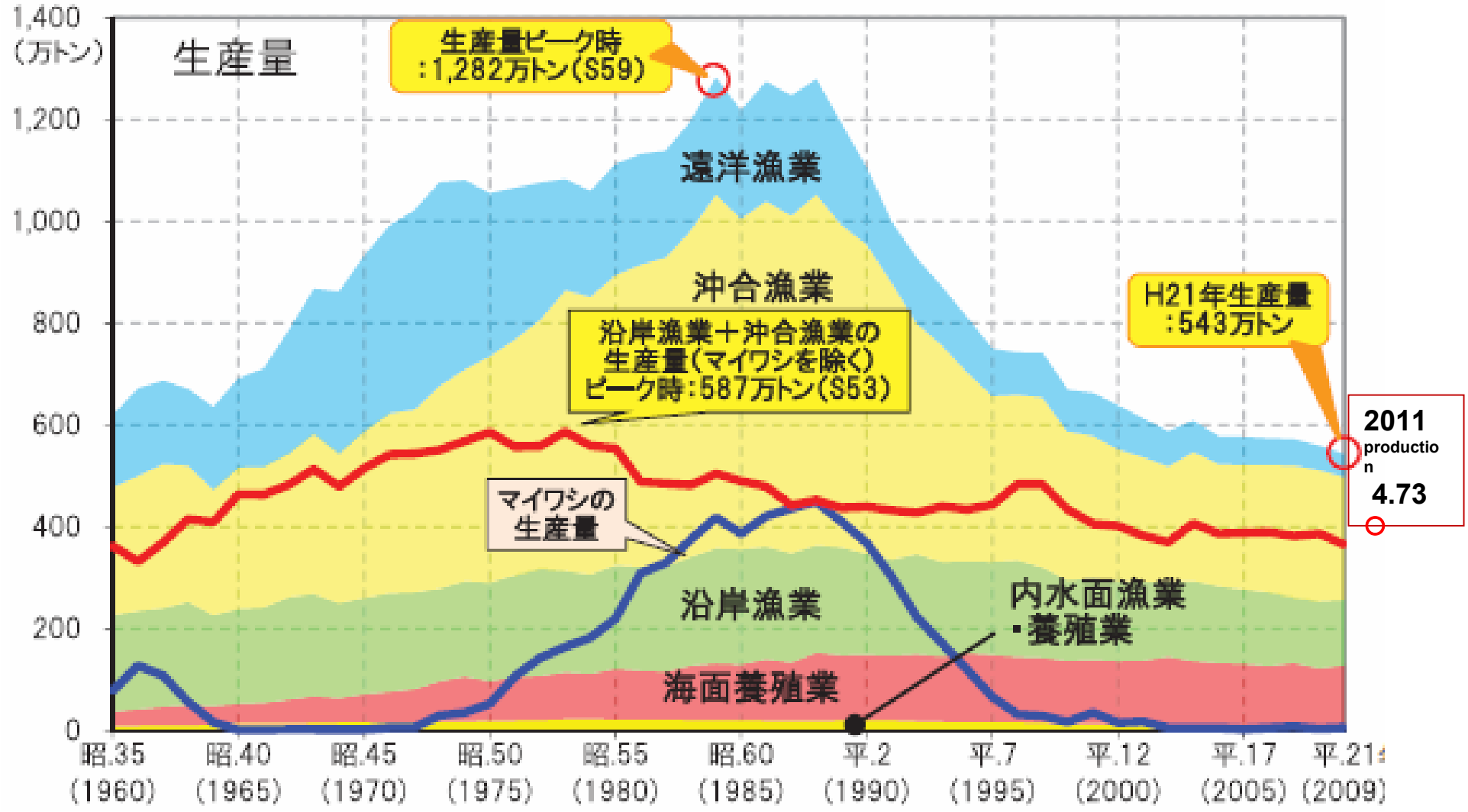
資料 FAO Fish stat
図: 水産総合研究センター開発調査センター

世界の一人当たり食用水産物年間消費量の推移



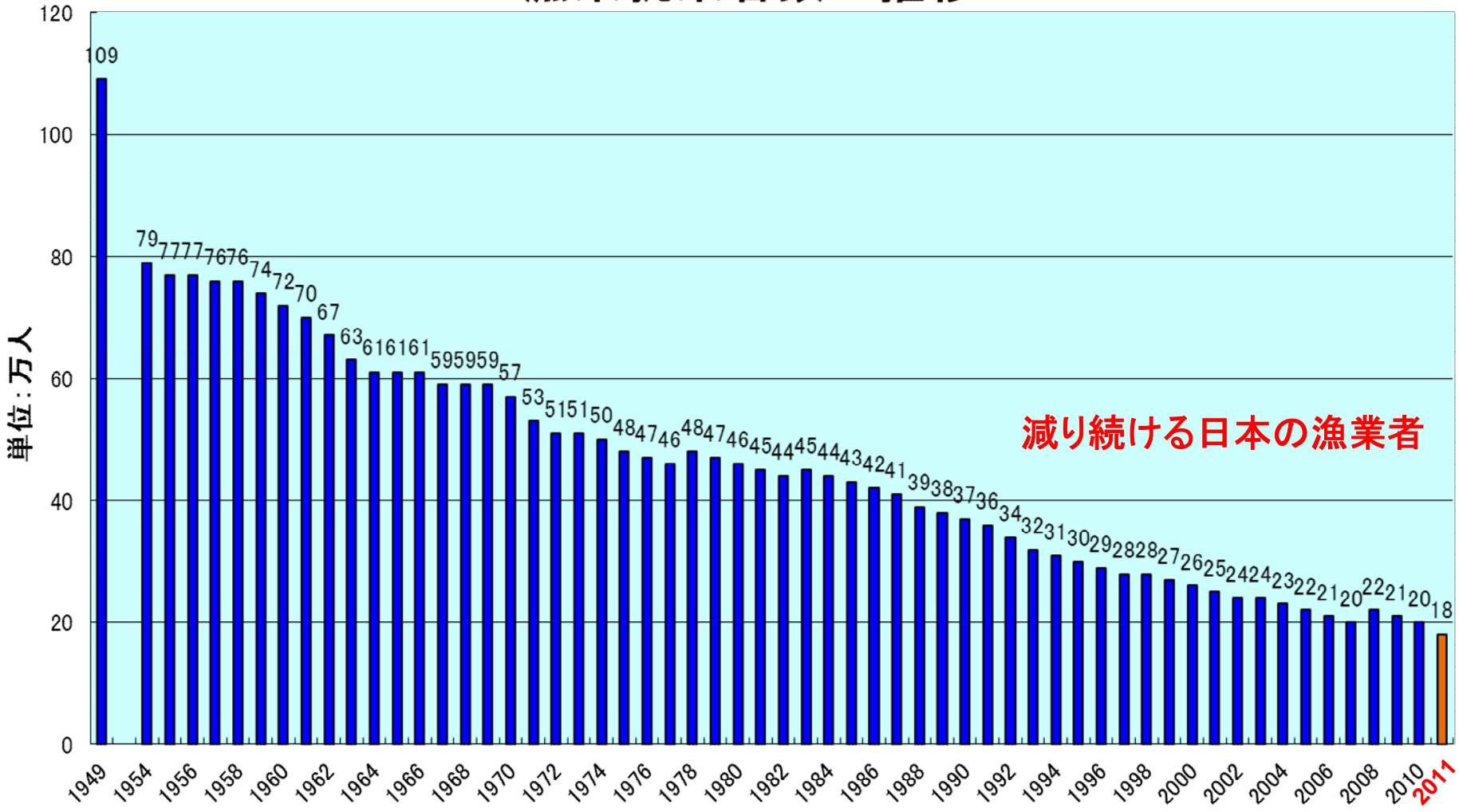
資料 FAO Fish stat
図: 水産総合研究センター開発調査センター

漁業部門別生産量の推移



資料： 水産庁

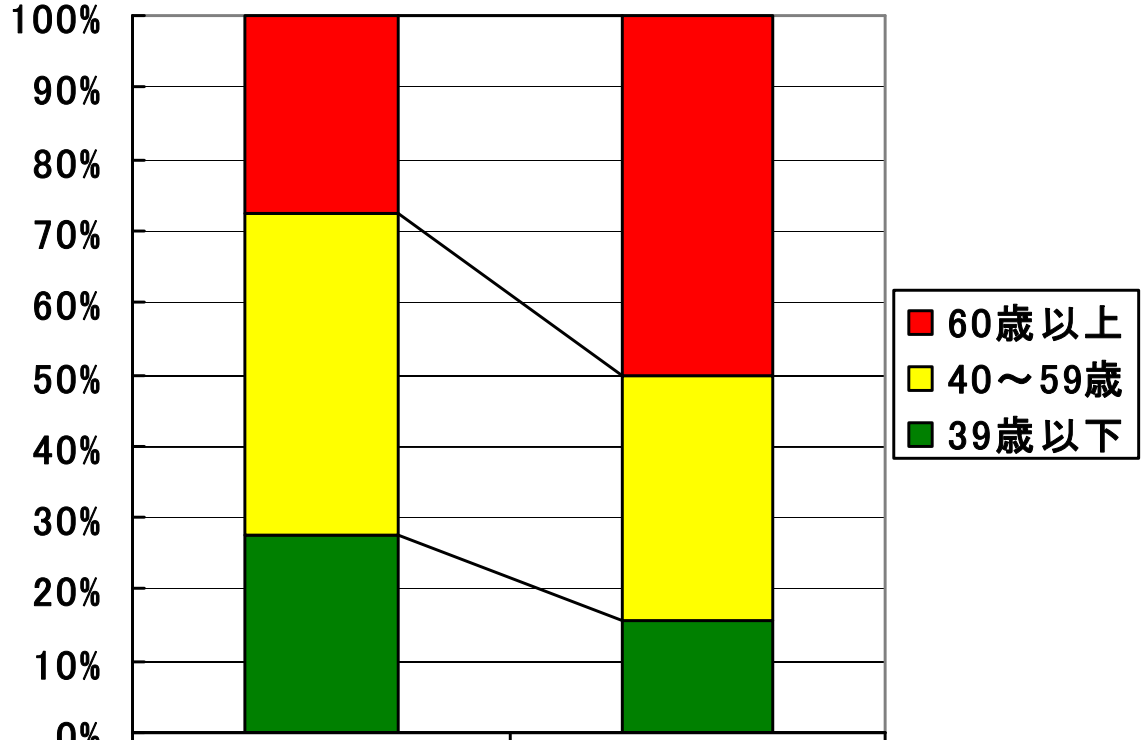
漁業就業者数の推移



2011年は東北3県を除いた数値

資料：農林水産省「漁業就業者動向調査」ほかより
水産総合研究センター開発調査センター作成

漁業就業者の年齢構成の比較（2010年）



	ノルウエー	日本
60歳以上	3681	101450
40～59歳	5953	70060
39歳以下	3646	31380

・日本の漁業者は減少・高齢化
・平均年齢56歳、50%が60歳以上

データ：Statistics Norway 2011
農林水産省「平成22年漁業就業動向調査結果」

世界の水産業改革と個別漁獲割り当て（ITQ）

主要国の漁業管理制度の概要

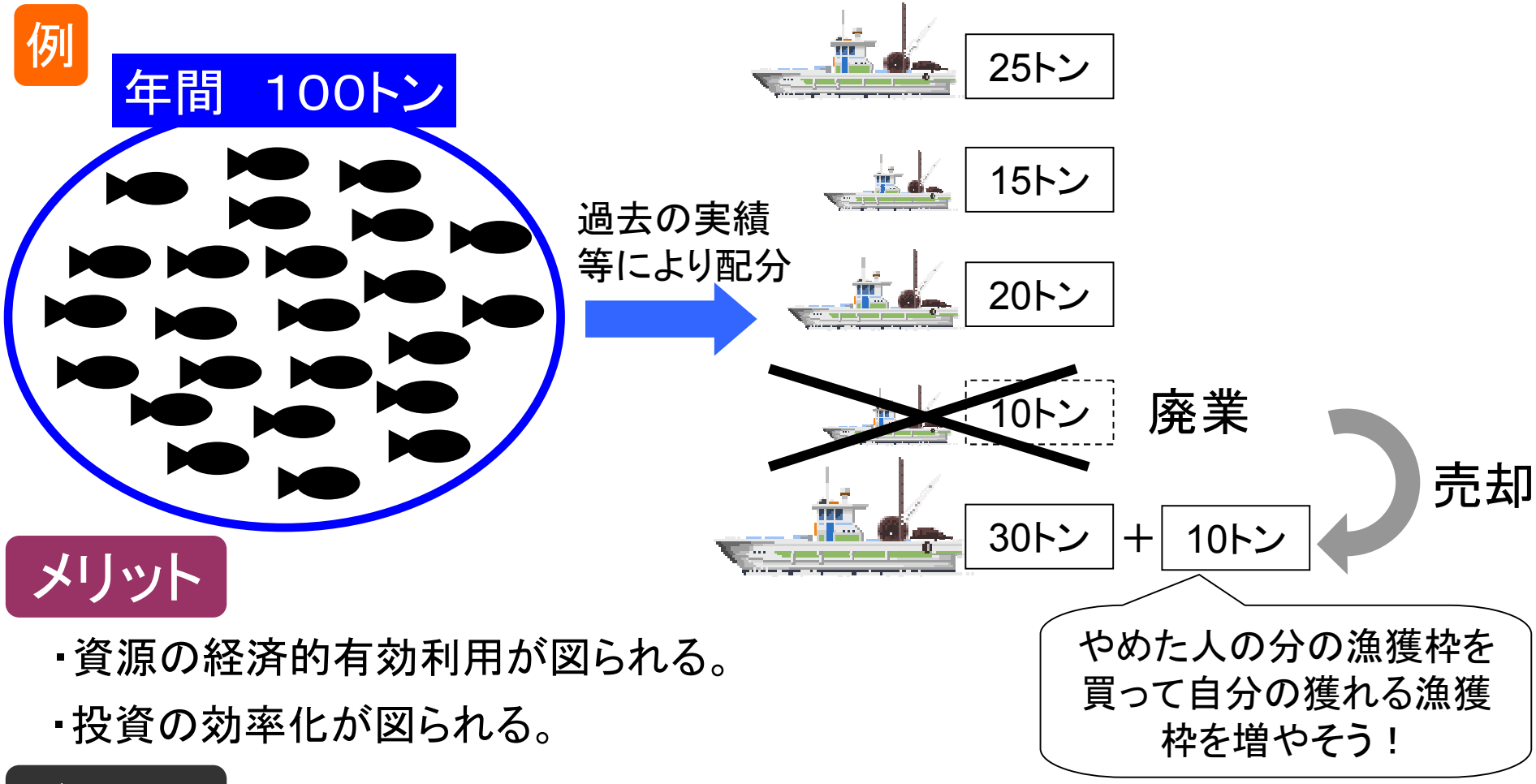
	TAC 設定	TAC 管理方式		
		IQ 方式	ITQ 方式	オリンピック 方式
アイスランド	○		○	
ノルウェー	○		○	
韓国	○	○		
デンマーク	○		○	
ニュージーランド	○		○	
オーストラリア	○		○	
アメリカ合衆国	○		○	
日本	▲			○

（注）ノルウェーは漁業者別ではなく漁業別漁獲割当方式、米国ITQ方式は共同でシェアーする枠組みもあり、
日本のTACは事実上２魚種のみ

ITQ制度（Individual　Transferable　Quota：譲渡可能個別割当）

・IQ制度によって割り当てられた漁獲枠の譲渡等を可能とする制度

例



メリット

・資源の経済的有効利用が図られる。

・投資の効率化が図られる。

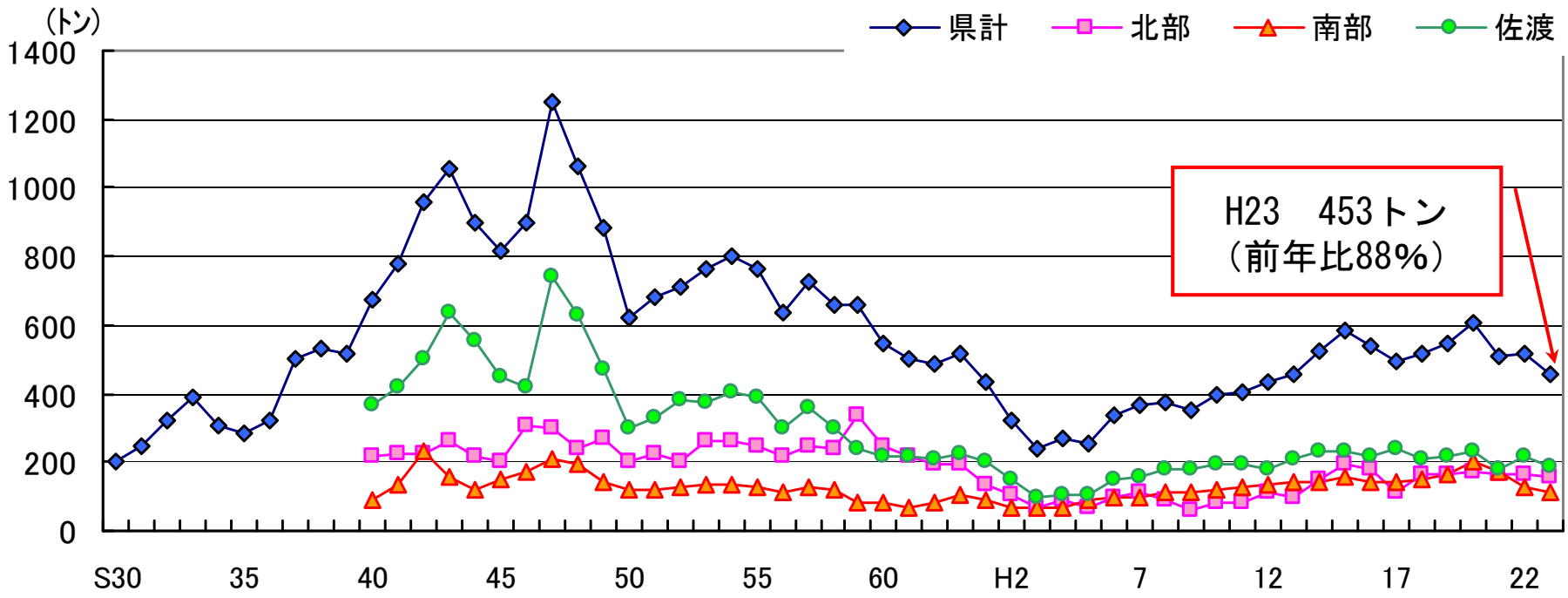
デメリット

・漁業者の数が減少、寡占化が進行

新潟県ホッコクアカエビ漁業

ホッコクアカエビの資源状況

出典:水産海洋研究所調べ

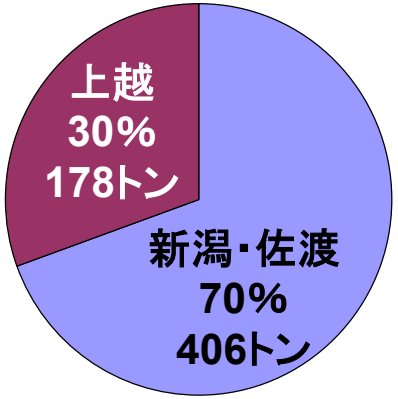


ホッコクアカエビ漁獲量の推移

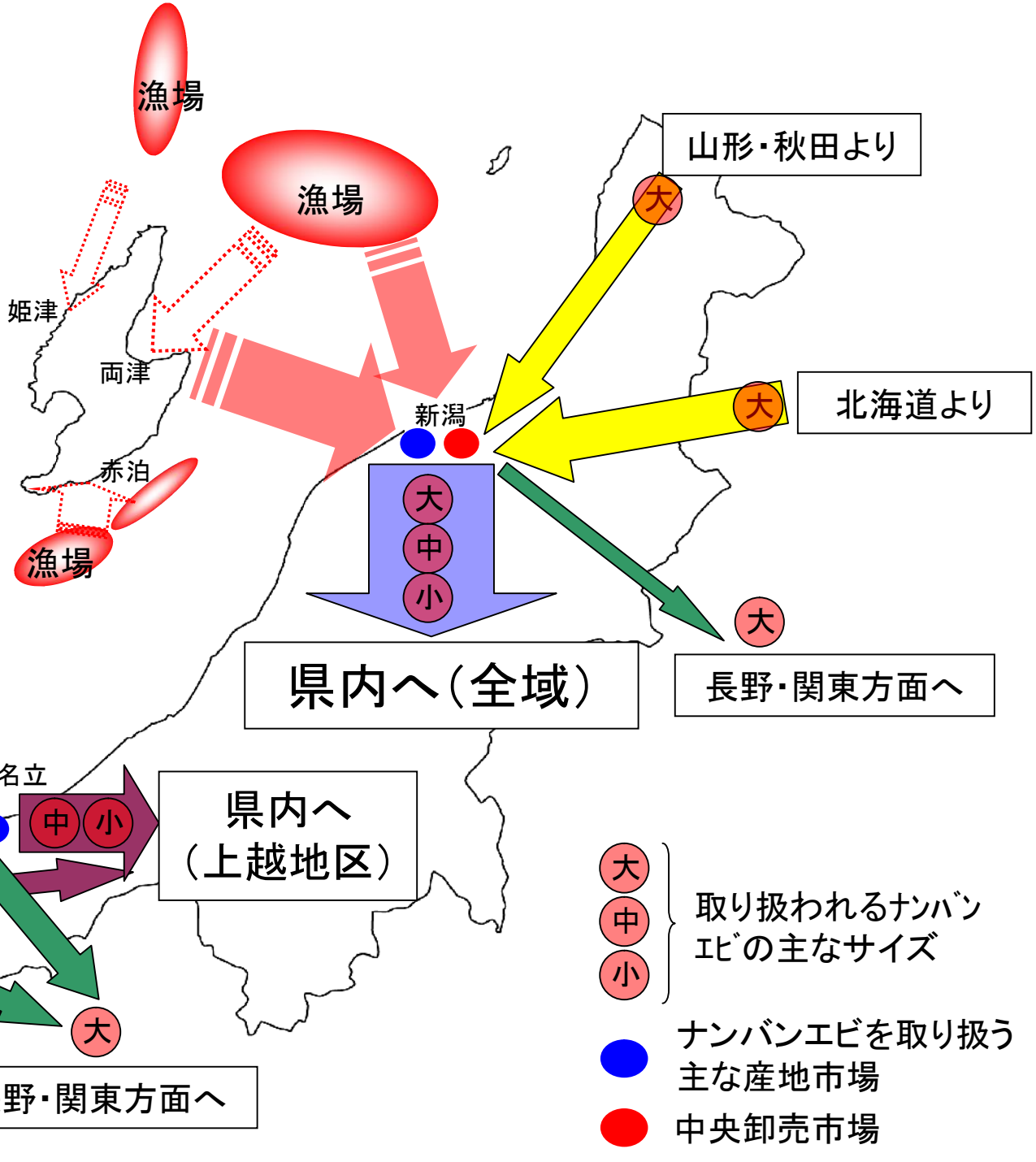
・漁獲量は昭和40年代をピークに平成初頭まで減少後、本年も減少傾向

・

新潟県におけるナンバンエビ流通状況　概念図



H20　新潟県水揚量
584トン



佐渡でのIQのモデルの導入

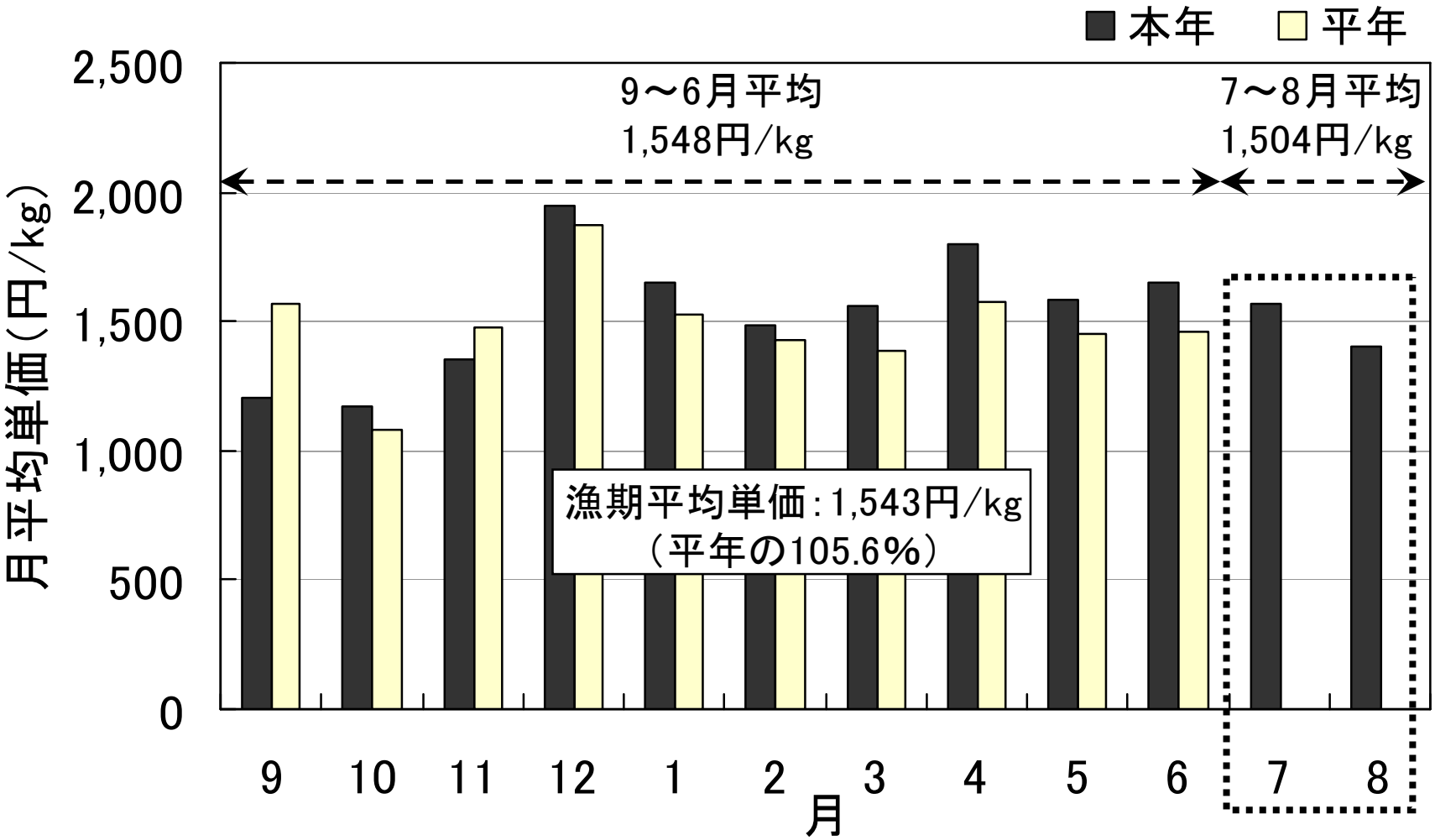
- 泉田新潟県知事のリーダーシップ
- 小松IQ／ITQ導入委員長（08年から）
- 県庁内の意識改革が進む
- 漁業者は当初、反対。漁獲規制は死活問題
- 導入後に意識の変化

  協力、しけで休む。無理な操業しない。

  価格高い→夏の休漁解除。

  漁業の規制の見直しと経費の削減

【IQ実施後の単価の推移】



9・11月以外で平年（H19～22漁期平均）をやや上回った

（他地区のエビが流通しない）８月の単価が漁期平均以下

IQ／ITQの導入による効果

- １．資源の回復　（エビの成長に6年）ゆっくり

- ２．収入の増加（消費者のニーズに対応）
  7月と8月の観光シーズンにエビ漁解禁

・３　経費の節減
  操業コストの減少と漁船の投資の合理化
  （どこまで、行政が対応できるかがカギ）

新潟県新資源管理制度評価･運営改善導入検討委員会　2012年8月

泉田知事とベルグ・ハンセン・ノルウェー漁業大臣との会談　2012年10月31日、東京

泉田新潟県知事（右）とベルグ・ハンセン・ノルウェー漁業大臣

会談中の泉田知事とベルグ・ハンセン漁業大臣

写真提供：みなと新聞

水産業特区と漁業権と近代化

- 2007年7月水産業改革のための高木委員会
  民間会社と個人（漁業者を含む）へ直接許可
  2011年5月宮城県知事の特区提案。漁協以外に漁業権
  上記を提案
  国との妥協案一漁業者中心の会社、組合に漁業権
  十五の件の漁業生産組合、会社ができる
  石巻の桃浦で具体的にLLC（合同会社）の設立が進む。